

平成 21 年 5 月 31 日現在

研究種目：基盤研究(C)
 研究期間：2007 年度～2008 年度
 課題番号：19580261
 研究課題名(和文) 生物多様性を考慮した持続可能な環境共生都市・農村整備のあり方に関する研究
 研究課題名(英文) A study on the maintenance of the sustainable environment symbiosis city and farming village which considered biodiversity
 研究代表者
 阿部 秀明 (ABE HIDEAKI)
 北海商科大学・商学部・教授
 研究者番号：60183141

研究成果の概要：

国土全体の生物多様性を保全するためには、人の生活・生産活動が行われている都市地域や里地・里山等の中間地域を含む国土全体を対象として、生物多様性保全に配慮した持続可能な利用・整備が重要な課題である。本研究では、()社会経済の変化と生物多様性の現状分析、()生物多様性の保全と持続の利用に向けた具体的施策の視点から調査・分析を実施し、今後の生物多様性を考慮した持続可能な環境共生型都市・農村整備のあり方に関し提言を行った。

交付額

(金額単位：円)

	直接経費	間接経費	合計
2007 年度	1,800,000	540,000	2,340,000
2008 年度	1,800,000	540,000	2,340,000
年度			
年度			
年度			
総計	3,600,000	1,080,000	4,680,000

研究分野：農学

科研費の分科・細目：農業経済学

キーワード：生物多様性、都市・農村整備、里地里山の保全、持続的土地利用、スモールビジネス、バイオ燃料

1. 研究開始当初の背景

本研究課題の申請時における背景・動機については、農業・農村のあり方に関してわが国は、食料をはじめ多くの資源を輸入に頼るなど、地球規模の生物多様性に依存している。国内では、中山間地域をはじめとし農業の担い手が減少し、かつ高齢化しており、耕作放棄地が増加するなど、人為的な働きかけにより形成されていた里地・里山特有の生物多様性が損なわれつつある。こうした状況は、農業(農村)の生物多様性の関係性を示す一例であるが、今後の農業・農村のあり方を考え

る上で、生物多様性の視点は重要な課題である。

2. 研究の目的

国土全体の生物多様性を保全するためには、人の生活・生産活動が行われている都市地域や里地・里山等の中山間地域を含む国土全体を対象として、生物多様性保全に配慮した持続可能な利用・整備が重要な課題である。本研究では、社会経済の変化と生物多様性の現状分析(人間活動に伴う生物多様性のインパクト)、生物多様性に係わる制度・関連

施策の現状と課題、生物多様性の保全と持続的利用に向けた具体的施策の3つの視点から調査・分析を実施し、それら結果を通じて、今後の生物多様性を考慮した持続可能な環境共生型都市・農村整備のあり方に関し提言を行うものである。

3. 研究の方法

(1)社会経済の変化と生物多様性の現状分析
人間活動に伴う生物多様性のインパクトについて、文献サーベイと実態調査に基づき人為的負荷要因によって引き起こされる生物多様性への影響について考察。生物多様性に係わる制度・関連施策の現状と課題について、新・生物多様性国家戦略の施策や国土利用計画による施策、自然環境保護地域の各種施策、環境教育をはじめとする基盤的施策などを検討。

(2)生物多様性の保全と持続的利用に向けた具体的施策の提言。

国土の空間的特性・土地利用の施策提言。

土壌保全の課題と対策に向けた提言。バイオテクノロジー等の技術活用に向けた分析と具体的施策の提言

上記の(1),(2)調査研究を通じ生物多様性への影響軽減を図る実効性のある施策や措置を検討する。

4. 研究成果

本研究課題の成果について、以下の点が明らかとなった。

生物多様性の保全と持続的利用に向けた地域固有の具体施策には、地域固有の生物資源を活用したスモールビジネスの展開が有効な施策である点。また、地域内の廃棄物(廃油等)を原料にした循環型バイオ燃料の製造・利用への推進(地産地消型燃料)も重要施策である点。特に生物多様性を考慮し地域空間を半径50km圏に想定した(LCA分析の試算)場合、経済性や環境負荷への影響についても優位性が高く、さらに地域振興の点でも魅力ある固有な生物資源は、地域ブランド化を創造し中規模経済へと持続的発展が期待できることを指摘した。他方、地域固有の食風土は、それぞれの地域が持つ生物多様性と深い関わりがあり、様々な食文化、工芸、芸能等を育んできた。こうした地域空間の土地資源が持つエネルギー生産能力の有効利用を図るためにも(健康リスクを考慮したAEM分析の結果)地産地消が有効である点。生物多様性の宝庫である湿原の保全と連携した自然共生型都市・農村圏の形成に向けた地域空間的施策(戦略)は、自然のおよび社会的(文化も含む)特性に応じた独自の法整備が必要である点。以上のような取組みが地方分権の推進、生物多様性の保全と地域発展の同時解決を図ることに繋がり、延いては国土の荒廃

解消や国土保全に結びつく戦略的地域政策となることを指摘した。

5. 主な発表論文等

(研究代表者、研究分担者及び連携研究者には下線)

〔雑誌論文〕(計 3件)

阿部秀明「経済グローバル化時代の食料・資源環境」『経済同友会会報』北海道経済同友会,408号,pp.6-49,2009年

阿部秀明「食料自給率と北海道の可能性」『北の食物研究所』北海道土地改良設計技術協会,443巻,pp.1~25,2008年

阿部秀明「国際化の進展と北海道農業の可能性」『日豪EPA/FTA交渉の行方と北海道農業・日豪EPA/FTAがもたらす北海道農業・道民経済全体への影響を通じて-』農業農村工学会大会招待講演論文集,pp.1-30,2007年

〔学会発表〕(計 1件)

高橋義文・阿部秀明・伊藤昭男・他「中国・恩格貝における緑地化の推進と人口許容量との関係」環境経済・政策学会,2007.10.7

〔図書〕(計 0件)

〔産業財産権〕

出願状況(計 0件)

取得状況(計 0件)

〔その他〕

6. 研究組織

(1)研究代表者

阿部 秀明(ABE HIDEAKI)
北海商科大学・商学部・教授
研究者番号:60183141

(2)研究分担者

伊藤 昭男(ITOU AKIO)
北海商科大学・商学部・教授
研究者番号:00271213
柳川 博(YANAGAWA HIROSHI)
北海商科大学・商学部・教授
研究者番号:70166536

(3)連携研究者

笹木 潤(SASAKI JYUN)
東京農業大学・生物産業学部・准教授
研究者番号:00339087
高橋 義文(TAKAHASHI YOSHIFUMI)
北星学園大学・経済学部・講師
研究者番号:60392578